

E. R. ロルフ著 「財政の経済理論」

Earl R. Rolph, *The Theory of Fiscal Economics* (Berkley and Los Angeles: University of California Press, 1954, 2nd Printing, 1956). Pp. xiv + 310.

早 見 弘

I

この本は表題がしめすように⁽¹⁾、理論的な研究書である。財政制度・財政史については、ほとんどふれていない。⁽²⁾ 著者のいう *Fiscal Theory* または *Fiscal Economics* の意味は、「経済理論を政府活動の効果に応用する」分析をいい、またここでいう効果とは「政府の財政活動が民間経済部門にあたえる効果」をさす。この意味では、「経済的安定を確保するために、政府の経費と収入をバランス・ファクタとして利用する」⁽³⁾ いわゆる *Fiscal Policy* を連想させるけれども、本書の内容は、フィスカル・ポリシーの理論内容がしめしているように、特定の政策目標をあたえられたものとして、どのような交替的財政手段があるか、その効率はどうほどかという問題に、直接的には答えようとしてはいない。この稿でのべるように、フィスカル・ポリシーの分析用具となっている所得・流量分析よりは、資産・存在量分析を強調し、特定の政策目標を達成するための効率的な手段の選択に答えるというよりは、租税とその逆の符号をもつ補助金とが、民間経済主体にどのような所得効果と価格・資源の再配分効果

(1) 表題を直訳すると、「財政経済学の理論」となるであろうが、ここでは表記のように訳した。なお著者 E. R. Rolph はカリフォルニア大学教授。Rolph は、発音に近く書くと、おそらくラルフであろうが、わが国の慣用的表記にしたがってロルフと書いた。

(2) 著者には、George F. Break との共著、*Public Finance* (New York: Ronald Press, 1961), pp. viii + 586, がある。財政学の教科書として書かれているこの近刊の本には、アメリカの財政制度の解説と旧著でのべている理論の説明を併行させている。理論の展開としては、本稿でとりあげた旧著のほうが詳細である。

(3) J. A. Maxwell, *Fiscal Policy: Its Techniques and Institutional Setting* (New York: H. Holt & Co., 1955), p. 8.

をもたらすかについて、一般均衡分析にそって答えようとしている。この意味では、ロルフ教授の意欲的・論争的なこの書物は、Normative Theory というよりは、Pure Theory を展開しているといえる。

財政学の各論のなかで、純粹経済理論を財政活動の効果の分析に応用してきた分野は、租税転嫁論であった。とくにロルフ教授の消費税転嫁分析は、租税転嫁論の流れのなかで、特色ある性格と強調の側面をもっている。それは伝統的な消費税の消費者負担または広くいって買い手負担の理論にたいして、消費税は生産要因所得の減少をもたらすことを論証している点にある。消費税の要因所得帰着という結論は、すでに Harry Gunnison Brown がのべたことであつたけれども、⁽¹⁾ロルフ教授はブラウンの一般消費税についてえられたこの結論を、部分消費税に、さらに輸入関税にも適用し、拡充をはかっている。現在では、はじめて論文として発表された年代からみて、消費税転嫁についてのこの命題は、ブラウン＝ロルフ・ケースとして知られている。しかし本書のほかの部分については、脚注や租税の経済理論として参考文献にあげられる程度で、本書の内容を比較的詳細に紹介・検討した文献は、私の知るかぎり少ないようである。⁽²⁾

本書は以下の各章からなりたっている。

1. 序 説	(p. 1)
2. 政府目的 対 民間目的	(p. 20)
3. 政府の社会費用	(p. 38)
4. 政府と社会会計	(p. 55)

(1) "The Incidence of a General Output or a General Sales Tax," *Journal of Political Economy*, Vol. XLVII, No. 2 (April, 1939). この論文は Musgrave and Shoup ed., *Readings in the Economics of Taxation* (Homewood: R. Irwin, Inc., 1959), pp. 330—9, に収録されている。本稿はこれに依った。

(2) 宇田川璋仁, 「消費税転嫁の一吟味」 *エコノミア* (横浜国大), Vol. V, Nos. 2 & 3 (1954年5月), pp. 40—8.

厚見 博, 「租税の帰着について」 *経済学* (大阪大), Vol. 8, No. 3 (1958年10月), pp. 425—430.

菅原 修, メーリンク著 租税転嫁論: 訳者解説 (1960年9月), pp. 308—10.

Richard Goode, "Rolph, *The Theory of Fiscal Economics*," *American Economic Review*, Vol. XLV, No. 3 (June, 1955), pp. 434—7.

James M. Buchanan, "Rolph, *The Theory of Fiscal Economics*," *Journal of Political Economy*, Vol. LXIII, No. 6 (Dec., 1955), pp. 536—7.

- | | |
|------------------------|---------|
| 5. 財政理論の貨幣的基礎 | (p. 82) |
| 6. 消費税と補助金——競争的価格決定—— | (p.123) |
| 7. 消費税と補助金——非競争的価格決定—— | (p.148) |
| 8. 輸入関税——自己調節的為替相場—— | (p.172) |
| 9. 輸入関税——固定為替相場—— | (p.200) |
| 10. 租税と労働意欲 | (p.227) |
| 11. 投資と資本価値への租税効果 | (p.259) |
| 12. 不確実性・租税および投資 | (p.285) |

この12章の構成をみると、はじめの5章までは、ロルフ教授の方法論と財政理論の基礎的諸問題を取りあつかい、それとともに6章以下の、広い意味でみた租税転嫁分析の布石をおいている。もう少し詳しくいうならば、序説でのべる租税の経済理論における方法が、4・5章でいっそう体系的にのべられる。この基礎的諸問題のなかでは、政府活動の範囲と政府活動の分類について、とくにその財政的裏付けとなる政府経費の資源配分効率の評価をめぐる2・3章は、租税と経費には直接的連絡がないと考える著者の主張からみると、いくぶん独立した二章にみえる。このような前段をへて、6・7章の消費税転嫁分析、8・9章の輸入関税転嫁分析、11・12章の確実な予想条件のもとでの投資の租税効果、不確実予想のもとでの投資選択の誘因分析へとうけつがれてゆく。10章の労働意欲にあたえる租税の効果は、分析方法からみると11・12章と類似の手法をもちいるけれども、本書における転嫁理論の二章編成からみると独立の一章である。論旨の展開はきわめて注意ぶかくすすめられ、文体は Richard Goode⁽¹⁾の言葉を借りていうと、“clear and forceful”である。

以上のような本書の構成からみて、この稿ではまず5章までの主な論点をのべ、消費税と輸入関税を一つの区分とし、労働意欲・投資選択にあたえる租税の効果をもう一つの区分としよう。

II

Fiscal Economics は政府の財政活動が民間経済部門にあたえる効果を取りあ

(1) *Op. cit.*, p. 434.

つかうものである。ここに財政活動とは、「政府による財貨・用役および請求権の売買，正・負の移転支払い」(p.1)をいう。本書はとくに正・負の移転支払いのもつ意味を明らかにしようという。正の符号をもつ移転支払いとは，政府の勘定からみてその増加となるものであり，直接税・間接税をとわず租税収入がこれにあたる。負の符号をもつ移転支払いとは，同じように政府の勘定からみてその減少となるものである。補助金がこれにあたる。政府の財貨・用役の購入費は，負の移転支払いではない。移転支払いまたはそれを受けとる側の収入の増加となる移転所得とは，「なんらかの経常的用役・生産物あるいは資産供給の対価としてでなく，人あるいは人のグループに発生した貨幣あるいは実物価値による所得」(p.58)をさす。移転所得を考慮に入れたうえで，政府を含めたいかなるグループの所得でも，「そのグループの支配のもとにおかれる諸資源の収入，プラスそのグループの受けとるすべての移転支払い，マイナスそのグループの支出するすべての移転支払い」(p.57)を意味する。はじめの所得項目となっている，グループの支配のもとにおかれる諸資源の収入とは，政府・法人・個人の各グループがそれぞれの所有する人的労働力をふくめて，実質諸資源の使用について有効な意志決定をおこなうことにより，獲得した貨幣利得である。ただし資本利得および損失はのぞかれる。この定義で問題となるのは，はたして政府は所得受領者たる資格があるのであろうか。また二項・三項を構成している正・負の移転支払いのなかで，株式配当・銀行利子および公債利子・社債利子は，サービスの対価であるのか，あるいは移転所得なのであろうか，ということであろう。また国民所得概念のなかで，租税と補助金の処理に関連した問題として，要素費用国民所得を計算するために，ふつう市場価格国民所得から間接税を控除し，補助金を加えるけれども，その論拠は正当であらうか。これらの問題は，政府の財政活動に係る国民所得会計の諸問題としてのみでなく，ロルフ教授の主張する消費税転嫁分析の理論構成を知るうえにも重要な関連事項といえよう。

第一の政府の所得受領者たる資格の問題について，著者の見解はこうである。所得をうるということは，上述の定義にもあるようにあるグループの支配のもとにおかれている諸資源の使用にたいしてえられるものである。支配のも

とにおかれる資源とは、人的あるいは物的資産をさす。そしてこれらの資源はなによりもまず、あるグループの所有権のもとにおかれているという事実⁽¹⁾に注目すべきである。政府が所得をうける主体として意味づけられるのは、政府独自の目的のために、生産物の取得をおこなうため、「課税権」という「民間側の支配下にある諸資源にたいする、重要な所有権の一形態」(p.73)を独占的に行使する。租税は移転支払いの一つとして、「この権能は強制力の独占にもとづく」(p.53)貨幣利得であって、政府の場合は必ずしも説得的ではないかもしれないけれども、法的強制力による支払いの強制という点では、別居した夫婦が授受する別居手当のように、過去の契約履行に類似したものといえる。⁽²⁾(p.53)このような意味で、まず直接税・間接税をとわずすべての租税収入が政府所得のプラスの項目に記入される。

租税が強制的な移転所得とすると、政府の自発的な移転支払いは、救済費・失業保険・社会保障費およびすべての補助金などの形態からなる政府支出がこれにふくまれる。これらの項目は、政府所得からの控除項目として、マイナスの符号をもった租税である(p.58)。「強制的」「自発的」および第二の問題に関連する公債利子などの「契約的」移転支払いという区別は、移転所得の授受にあたる政府の立場からみた区別であって、この区別には経済的意味というよりは法律的な、所有と権利にそくした意味があたえられているように思える。著者が自発的な移転支払いとして区別する補助金・社会保障給付などには、その受領者となる人々あるいは人々のグループからみると、法律に規定された給付条件に該当するならば、好むと好まざるとをとわず政府からの支給があたえ

(1) 著者の政府の機能は(1)政府目的の推進となるもの—社会関係の調停者としての軍備・義務教育・警察など。(2)国民の意志によるもので、政府が「社会のため善」であるもの—高等教育・公園施設など。(3)移転支払いのための行政機構の維持—税務官庁・社会保障行政機関など。この三つである。政府活動の(2)について、国民へのサービス配分には、価格機構にもとづく民間の社会費用・(1)の政府独自の任務によるテストが詳しくのべられている。しかし、政府という社会の一単位の意志決定方式について、たとえば投票による政治過程の分析はとりあつかわれぬ。Cf. R. A. Musgrave, *The Theory of Public Finance: A Study in Public Economy* (New York: McGraw-Hill, 1959), chap. 6.

(2) 租税の強制性は、著者の考えは価格と対極的な意味でのそれではなく、法律の意味が強い。

られる強制性があるわけであって、この意味では符号こそ異なるとはいへ、強制的移転項目である租税とまったく同じ性質をもっている。⁽¹⁾したがって、ロルフ教授の区別には政府の立場からみた、独自の社会保障・補助金給付の意志形成があると考えられる。この点は政府という擬制的権力機構の意志形成について、なお分析しなくてはならぬ問題がのこされている。

移転支払い項目の第二の問題である、公債利子・社債利子・株式配当および銀行利子のとりあつかいについては、著者の見解はつぎのようなものである。従来これらの所得項目には一致したとりあつかいがみられなかった。公債利子はおもに軍事公債の所有者にたいする支払いであったことから、これは移転支払として純国民所得から控除する立場と、公債を買ったということでも、政府にたいして貸付資金という用役を供給したことであって、これは民間の資金貸付の用役にたいする報酬としての利子となんら異なるところはないとみる立場とが対立していた。二つの立場はともに貸付資金の化体した物的資産がもつ生産性の判定をめぐる、移転所得か非移転所得かの態度にわかれていたといえる。本書では政府であれ個人であれ、すべての利子・配当は移転所得としてとりあつかい、そのうけとりはプラスに、その支払いはマイナス項目として処理する。その理由は、「利子・配当は債務契約による一連の支払い系列」(p.60)であって、この意味は債務の性質を考えてみるならば明らかであろう。すなわち、社会全体の債権・債務を総合してみると、それらはたがいに相殺しあって、のこるものは収益力の源泉となる人的・物的資産が各人・各グループに所属しているということのみである。したがって、ある人が自らの資産を貸付けてえられる貨幣利得は、彼と借受人との契約によってえたものであり、借受人のうる所得の一部の分配に参加することにほかならない。うえにのべた第二の立場をとる人々のように、利子は貸付資金の用役あるいは借受人の貨幣の使用にたいする対価であると考えれば、そこには貨幣の使用を人力とか建物の使用と同じように考える誤りがひそんでいる。貸付金は貸付人の所有する資産

(1) 社会会計的には、租税と移転給付は符号を異にしただけの意味をもつであろうが、incentive effects については、移転給付の効果はマイナスの租税として、単純にとりあつかえない問題をもつ。ロルフ教授は、この点についてほとんどふれていない。Musgrave, *op. cit.*, pp. 252~3, をみよ。

であり、最終的に返済をうける権利を手離したものではない。貸付金は資本取引であって、所得取引ではないであろう。「債権者が利子をうけるということは、彼らがある重要なものを所有しているからなのである。これは厳密な事実のしめすところである。われわれの社会では、債権者以外の人々もおなじように、彼らが(人的収益力をふくめた)収益力の源泉を所有していることが、なんらかの種類の所得獲得の基本的な説明をあたえているのである」(p.65)。このようにして政府所得の第二の項目が意味づけられる。租税収入と政府の利子・配当収入およびこの各項と逆の符号をもつものを整理すると、政府所得は「政府企業のすべての利潤(あるいは損失)・すべての租税収入(罰金収入をふくむ)・民間グループから政府へ支払われるすべての利子・配当からなるプラスの要因と、マイナスの要因として政府が民間グループへ支払うすべての利子支払い・年金・救済支出その他の自発的支払いおよびすべての強制的移転支払いの合計から構成される」(p.76)。

ここにみちびかれた政府所得には、政府企業の純利潤がふくまれている。ロルフの定義は、ここでも論争がおきそうである。政府企業はふつう民間企業と同じとりあつかいをうけているからである。しかし著者は国民所得会計をとりあつかった第4章では、政府企業を政府部門に入れる問題について、立ちいった説明はあたえていない。おそらく、政府管理のもとにおかれる資源の一つとして、政府企業の純利潤をみているのであろう。ただしこの問題は視角を政府サービスの配分効率の点においたとき、価格機構による財貨・用役の売買ということでは民間企業と異ならないとしている(p.25ff.)。

第三の国民所得評価を要素費用国民所得によってとらえるか、あるいは市場価格国民所得にとるかの問題については、ロルフ教授はこの後者をとる。その論拠はこうである。うえでのべたように直接税・間接税をとわず、租税は移転支払いと考える。この考えは、租税にはこれに対応するサービスがあたえられないという代償関係の否定をしめすものである。⁽¹⁾ところが市場価格国民所得か

(1) 著者は de Marco の、租税は経費調達のために存在し、政府活動の経済効果は二者をつねに循環的に考えなければならないという立場をとらない(pp. 7 ff.)。政府経費は、政治的・行政的決定によって決定されるとみる(p. 12)。

ら間接税を控除し、補助金を加えて要素費用国民所得を求める考え方には、四つの理由があるといわれている。一つは間接税は生産費であること。二つは間接税は相対価格に直接影響をあたえること。三つは間接税を引いてえられる所得は、生産要素にたいする報酬をしめすという理由。四つには間接税は消費者に転嫁し、市場価格を高めるという理由、これである。生産費を事業遂行に要するなんらかの貨幣的支出と考えると、間接税をとわずすべての租税は生産費となってしまう。しかしこの意味をとるならば、移転支払いと企業の経費の区別をみうしなってしまう。経済理論では、生産費とは失われた利得をいみする。X 財一単位の限界生産費とは、X 財をつくる代わりに生産されたであろう Y 財の量をいみする。この意味はあたえられた資源をもちいて数種の生産物を生産する企業にとっては、まさに機会費用を生産費とみることである。Y 財の生産を止めて、X 財を生産することは、Y 財を生産費とみることである。租税はこの生産費の概念によるならば、いかなる用役あるいは財貨にたいする支払いでもない。つぎに間接税は直接税と異なって、財貨・用役の相対価格に影響をあたえるというけれども、直接税であっても相対価格への影響は否定できない。たとえば個人所得税は所得と余暇の選択に影響をあたえるではないか。第三の生産要素報酬は間接税を引いてえられるという見解は、生産諸要素の貢献を表わす機能的所得分配をしめすといわれている。要素所得は、租税がなかった場合に、個人あるいは民間のグループに発生した所得であろう。租税のために、租税と同額の所得部分は政府の手にはいってくる。これは直接税であれ間接税であれ事態はおなじである。社会の諸資源に生じた所得でないという理由で間接税だけが控除されたならば、生産要素の総収入をしめすものとはならないであろう。間接税を引き直接税を引かないような、労働力・その他の実質資源およびその資源にたいする請求権をもつ人、またはグループを生産要素と定義するならば、計算手法を先だたせて生産要素概念をあとまわしにする無意味なやり方となってしまう。最後の間接税は消費者に転嫁し、市場価格を高めるからその分だけ国民所得からさし引くべしという意見は、「社会会計が経済の諸関係に内在する二元性を認めるための、概念上の工夫である」(p.80)という定義のなかに、因果関係をもちこむ混同を犯しているものである。社会

会計は時間にわたる租税の因果的な物価上昇過程をしめそうとするものではない。まして消費税が物価下落の原因となることを立証したならば——これこそブラウン＝ロルフ・ケースであるが——，間接税のみを引くということの論拠はいっそうおかしくなってしまう。人々の支出変化を説明する理由は，別にあたえられる。このような反論によって要素費用国民所得を排し，市場価格国民所得をとる積極的理由はなんであろうか。「この見解は市場価格総計が実際経験の証拠に適合するという立論によって支持されている」(p.80) からである。

正・負の移転支払いのもつ意味は，社会会計的な定義の問題としてのみとらあつかわれるのではない。財政の経済理論的分析にとっては，租税および補助金が民間の経済主体にあたえる効果こそ解明すべき問題である。租税および補助金の経済効果は，二つの側面から追求できる。一つは所得効果であり，もう一つは価格・再配分効果である。所得効果とは，すぐ上のパラグラフでもふれたように，民間の純貨幣所得の減少効果である。納税者が支払う租税は，これと等しい政府収入をもたらす。補助金はまさに租税と逆の関係にある。これにたいして価格・再配分効果は，A. C. Pigou の告示効果(announcement effects)の概念をさらに深めたものである。すなわち，租税がかけられたとき，人々は課税標準を変更する自由をもっているかぎり，選択の変更をおこなうことができる。租税により誘発された選択的行動様式の変化は，ピグーのいう告示効果であるが (pp.14～15)，この告示効果によって生ずる最終的な諸資源の価格変化および資源配分の変化を，価格・再配分効果という (p.125)。ロルフ教授は，課税まえの状態と課税後の所得効果および価格・再配分効果が十分に顕在化したときの状態を比較して，これを租税の転嫁・帰着あるいは負担という定義はあたえない。⁽¹⁾ 所得効果を「帰着と名付けるかどうかは，ある程度趣味の問題」(p. 185) である。しかし「転嫁」がおこなわれる条件について，「転嫁の必要条件は租税あるいは補助金がある告示効果をもつことである。租税転嫁の十分条件は，課税方式が法律上の納税者をして，税引きまえに計算された彼らの所得を，増加するように行動せしめることである」(p.18) とのべている。この

(1) この点は，マスグレイヴの厳密な概念規定と異なる。Musgrave, *op. cit.*, chap. 10 を参照せよ。

説明のなかで、転嫁の十分条件は課税方式が法律上の納税者の税込み所得の増加、あるいは6章以下の敘述からみると、可処分所得の維持をはかるようにさせることとしているのは、消費税転嫁にかんしてロルフ教授の立論の一つの布石をあたえている。社会会計のところで、間接税の転嫁は因果関係をもちこみ、また消費者に前転するとは必ずしもいえないとのべておいた。直接税と間接税の分類基準の一つに、立法者の意図によって転嫁を予定する租税を間接税とし、そうでないものを直接税とするのは、John S. Mill いろいろの慣用的区分⁽¹⁾であった。この区分では法律上の納税義務者と、経済的諸関係によって実際に租税を支払う担税者とは、区別しているといつてよい。しかし立法者の意図と経済関係による転嫁現象とは、一致しない場合がある。なによりも明らかな事実は、税法によって規定された課税標準と税率にしたがって、納税義務者が国庫へ租税を支払うことである。その場合に納税義務者が税額を財の価格にふくめて市場に供給するか、あるいはそれが不可能であるかは、市場の競争状態によって決定されることである。とくに「競争的な価格状況のもとでは、売り手は経験的に高い価格をつけることはできない。そのわけは、各々の売り手が消費税納付という法定要件を要求されているからにすぎない」(p. 128)。この要件は独占的な売り手であっても変わらない。

租税の納付あるいは政府による補助金の支給には、現在では貨幣がもちいられる。租税や補助金の移転支払いは、所得効果と価格・再配分効果の視点から分析される。租税と補助金の衝撃をうけた貨幣経済は、時間の経過にともなうてどのような動きをたどるであろうか。いわば租税経済の動学化は、どのような分析用具によってなしうるのであろうか。著者が第5章「財政理論の貨幣的基礎」で答えようとしているのは、このような問題であると考えられる。ロルフ教授がもちいているアプローチは、ロバートソンの考えにそった期間分析である。租税の支払いその他の政府活動をしばらく無視して、一般的に期間分析の方法をのべるとつぎのようになる。時間にわたる支出の決定要因は、前期から繰り越された過去の諸資産とその市場価格である。ただし個人の支出要因と社会のそれとでは、前者の要因を単純に拡大して、社会的支出要因とすること

(1) J. S. ミル 戸田正雄訳、経済学原理(第5分冊), p. 51.

はできない。個人の場合には、彼が承継いだ(証券をふくむ)資産の市場価値・現金・彼の資産を担保としてえられる債務金額マイナス現存の債務残高である。個人の消費性向は、現金をふくむ資産保有が大となれば、それだけ消費支出は大きくなるが、資産にたいする消費支出の比率は小さくなる⁽¹⁾(p.90)。社会全体の支出要因の場合には、個人の資産売買による貨幣獲得は相殺されるため、社会に存在する貨幣数量および銀行体系が創造する純貨幣量の合計である。著者の考え方は一種の貨幣数量説をとる。この場合、租税と補助金は時間にわたる支出にどのような影響をもつか。前期の租税収入は、それと同額だけ民間の貨幣所得を減少させる。したがって今期の期首における資産は小さくなる。今期の民間消費・投資は小さくなるであろう。しかし保有資産の保蔵をやめて消費するならば、今期の支出は減少しないかもしれない。また銀行が貸出しをおこなって、税収による所得減少を補ったならば、おなじように民間支出は減少しないかもしれない。民間所得の減少は政府所得の増加であり、政府の経費政策が民間購買力の減少を相殺するようなものであれば、産出高は減少せず、私的財貨の価格は逡落するであろう⁽²⁾。ほかの事情にして等しきかぎり、租税は貨幣的方策であって、その効果はデフレーションを生ぜしめる。

ロルフ教授はケインズの消費函数には反対の態度をとっている。消費支出が所得に依存するということは、支出の結果生じた所得にふたたび支出が依存することとなり、同時に発生した事象にこのような因果関係を考えることは論理的におかしい。著者のこの反対の論旨は、Alfred N. Whitehead の哲学命題という「同時に発生した二つの事態は、因果的には相互に無関係である(同時発生独立の原理)」(p.107)にもとづいたものである。支出の所得理論を否定したことは、ただちに投資乗数理論も否定することになる。

著者の考えている期間分析による動学化は、前期から繰り越された所得残高および諸資産の残高が、すべて現金あるいは資産という一色に統一されてしま

(1) 資産・消費曲線は、資産の増加にともなって逡減的勾配をもつ(p. 91, fig. 4)。

(2) このような期間分析は、一期間または二期間にわたる変化を明確にするけれども、連続的な期間をとったとき、体系の安定・不安定は論証されない。ロルフの期間分析には、金融政策・財政政策の外部的要因を取り入れることによって、自律的体系をつくっていない。

っている。経済主体の支出行為は、この期首の存在量に依存する。彼のケインズ批判は所得と現金との定義の相異であるけれども、いくぶん極端な定義であるように思える。

Ⅲ

第6章からはじまる租税転嫁分析の最初にあげられているのは、完全競争条件のもとにおける消費税および補助金の転嫁である。

消費税の転嫁について、伝統的につぎのように説明されてきた。消費税は企業の限界生産費を上昇させる。完全競争のもとでは、生産物の売り手は価格を左右できない。むしろ数量調整者 (quantity adjusters) である。生産物需要があたえられているならば、売り手は産出高を制限し同時に市場では課税商品の価格が上昇する。長期均衡状態では各企業の資源移動をつうじて、課税された企業と非課税企業の生産要素の貨幣報酬はおなじものとなる。限界生産費が一定ならば、価格の上昇は単位あたりの税額に等しく、限界生産費が逡減しているならば、税額以上に価格は上昇し、逆に逡増しているならば、価格上昇は税額以下にとどまる。いずれの場合でも、商品の買い手は消費税によって上昇した価格で財貨を購入する。売り手は政府に代わって消費者から税金を徴収していることになる (pp.126~7)。このような部分消費税の結論は、一般消費税にただちに拡大解釈され、消費税の物価騰貴作用が結論づけられてきた。

伝統的消費税転嫁命題にたいするロルフ教授の反論は、H. G. ブラウンの立場をひきついでつぎのようにのべられる。財貨にたいする総貨幣需要が一定であれば、物価騰貴はありえない。租税は民間需要を減少させる効果をもつのであるから、物価騰貴よりは物価下落が生ずるであろう。いま一般従価消費税がかけられたとするならば、各企業は非課税産業へ移動する相対的有利性をみいだすことができない。完全競争のもとでは売り手は価格を左右できないこと、および消費税納付の法定要件は売り手に義務づけられていることによって、生産物にたいする需要が一定ならば、売り手の生産物売上高からえられる純所得は減少する。各企業は産出高を制限しようとして、雇用する生産要因を減少する。ここで社会の総資源量はあたえられているとするならば、資源所有

者の貨幣所得は減少しなければならない。この過程をつうじて、産出高構成は不変である。生じた結果は企業利潤をふくめて、生産諸要因の貨幣所得減少ということである。この場合には所得効果のみが作用する。貨幣所得の減少は、政府の経費政策・金融機関の貨幣政策が変わらなければ、次期における消費支出を減少せしめるであろう。

部分消費税の場合にはどうなるであろうか。いま単純化のために二財 $X \cdot Y$ を生産する場合をとる。二財にたいする需要の弾力性は、それぞれ1であるとする。このことは需要曲線の形態が直角双曲線をしめし、価格と数量の積である売上高はどの数量をとっても一定であることを意味する。この需要弾力性を1とする仮定は、二財の連関需要が代替的か補完的かについて特別な区別を払わないという一般的ケースを分析するために便利である。完全競争の仮定は引き続き適用するものとする。いま X 財のみに課税されるならば、 X 財生産者の純収入は、税額だけ下方にシフトする。この生産者は租税によって X 財生産減少という告示効果をうける。この結果、財の生産にとっては派生需要である生産要因の需要もまた減少する。 X 財生産から解放された生産要因は Y 財産業へ移動し、 Y 財産業ではこの生産要因の価格を低めて雇用し、そのため Y 財産出高は増加する。 Y 財産出高の増加は Y 財の市場価格を低下させる。この結果、二財の生産に雇用される要因所得は減少する。生産要因の移動が完全におこなわれるならば、部分消費税はすべての資源所有者の収入を比例的に減少せしめ、この場合には消費税の分散説 (diffusion theory) があてはまる。⁽¹⁾

以上の推論は多数財をとっても変わらない。 X 財への課税は産出高を減じ、それによって失業した生産要因が他産業へ競争的な要因供給を生じ、彼らの価格は下がる。ただしこの過程は生産要因の同質的供給とその需要がある場合に生ずる。

ここまでは財需要の弾力性が1であると仮定してきた。しかし政府は収入を増加させるために、非弾力的需要をもつ商品をえらんで課税することが多い。いま $X \cdot Y$ 二財のうち X 財を非弾力的需要をもつ商品としよう。 X 財の価

(1) 著者はこの過程を図示している (pp.134~6.)。また宇田川助教授、前掲論文、p. 42 参照。

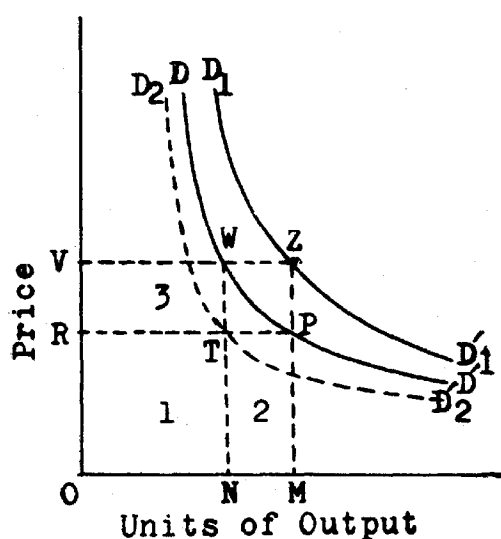
格は上昇する。それにつれて Y 財の需要は減少する。このことは Y 財に雇用されている生産要因の所得を減少せしめる。要因市場が完全であれば、 $X \cdot Y$ 産業をつうずる要因所得は減少する。

消費税の転嫁分析とおなじように補助金 (excise subsidies) 支給の場合にも、上述の方法がもちいられる。ここに “Excise Subsidies” とは、「政府の財貨生産者にたいする貨幣の支払給付であって、支払い金額は時間単位あたりの商品規模を基準とし、一つの税率あるいは税率表によっている。消費税とおなじく excise subsidies には従価によるものと従量による形態がある……」(p.143)。一般補助金は均一・比例従価給付率をもつものであるが、実際的にはおこなわれず理論上の典型的な方式として分析されよう。一般補助金は生産物の市場需要をたかめ、企業は産出高の増加をはかる。すべての企業に補助金が支給されるため、企業間に相対的有利性が存在せず、結局は貨幣生産費の上昇、つまり雇用した要因所得の増加となる。補助金の所得効果はプラスの符号をもつ。産出高の構成は不変である。部分補助金については、先の例とおなじように $X \cdot Y$ 二産業をとって考えるならば、 X のみに補助金が支給されたとすると、 X の生産者は産出高をまそうとし、 Y 産業から資源の移動がおこなわれ、 Y の産出高は減少し、その価格は上昇する。 X 産業ではまず企業利潤の増加となり、雇用の増大を生じて要因所得の増加となる。

非競争的価格決定の場合には、問題は三つのケースにわかれる。労働用役のみが完全競争におかれ、二人の独占者の生産する財貨が 1 以上の需要弾力性をもち、独占者がたがいに競争状態におかれている場合。つぎに生産物価格の下方硬直性と労働組合の費用増加的賃銀要求によって、競争価格以上の生産物価格がつけられる場合 (overpricing)。最後に配給切符制あるいは政府の価格制限措置などによって、供給者が競争価格以下の価格をつける場合 (underpricing)、この三つである。

第一のケースから要旨をのべよう。二人の独占者が競争者のようにまず価格をあたえられたものとして、その価格と限界生産費が等しい点で生産量をきめ利潤を極大にする。独占者はその生産物の需要の弾力性を考慮して市場価格の上昇をまって利潤の極大をはかる。このため生産量の制限をはかり、生産制限

に等しい。租税誘発的結託によって、価格が **OR** から **OV** に上昇したとする。民間支出の増加をとみなわずに価格の上昇があると、産出高は **OM** から **ON** に減少する。売上高は領域 $(1+3)$ でしめされるが、仮定によりそれは $(1+2)$ に等しい。領域 3 は一般消費税の売り手負担をしめし、生産要因所得は領域 1 でしめされる。MN で表わされる産出高の減少は、企業内



第一圖

の遊休設備というかたちをとり、労働者は用役価格の低下を認めないから、一部に失業が生ずる。このような貨幣要因所得の減少は T をとおる需要曲線 D_2D_2' でしめされるであろう。⁽¹⁾ いまここで政府が完全雇用政策をとって、既存

(1) 本書 p.158, fig. 16 には $D_2D'_2$ は書かれていない。私が補足した。

の定額税を一般消費税と同額だけ減税すると、需要曲線は DD' に止まることになる。しかし価格は租税誘発的結託があるかぎり OV に維持され、産出高は ON に減少したままである。したがって最初の産出水準 OM を維持するには、政府あるいは金融機関が一般消費税収入の二倍だけ定額税を減税するか、定額補助金を支給するか、あるいはそれと同額だけの新しい通貨創造をおこなわなければならない。

企業は以上のような租税全額の価格上昇ができない場合もある。「租税誘発的結託が完全な場合もあるであろうし、部分的に止まることもあるであろうし、あるいはないといえる場合もあるであろう。これらの形態は生産物需要の性質および産業の市場構造に依存するであろう」(p.159)。いずれにせよ生産要因グループの貨幣所得減少というかたちで消費税は帰着するが、「このグループ内で租税の厳密な転嫁を追求することはむずかしいことである」(p.163)。「相対論的科学(a relativistic science)である経済学は、相対的方法で租税を研究しなければならない」(p.162)。

第三の underpricing の場合には、完全競争価格以下で価格統制がおこなわれ、消費税の賦課は財価格を競争価格に接近させる。政府は消費税をかけることによって小売商・闇商人あるいは最終的消費者がうけていた所得を肩代わりして国庫収入とする。

ロルフ教授の消費税要因所得帰着説をまとめると、つぎのようになるであろう。

- (1) 完全競争の場合には、消費税が賦課されても、価格を高めることができない。
- (2) 貨幣需要を一定とすると、消費税は企業をふくめた生産要因の所得減少をもたらす。
- (3) 生産要因の雇用と産出高の増減には、線型の生産函数を仮定する。
- (4) 不完全競争の場合には、価格の上昇は起こりうる。

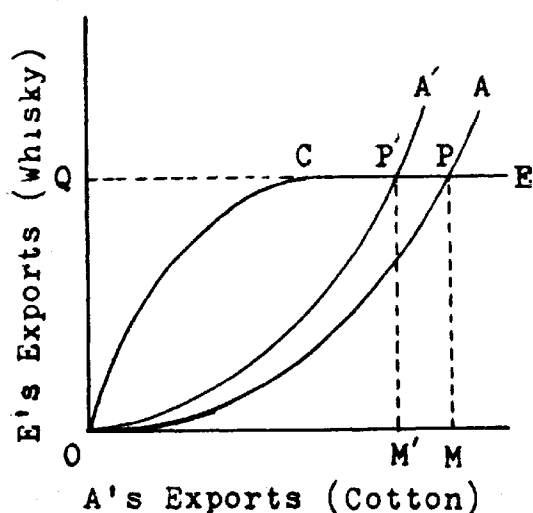
第 8・9 章は輸入関税の転嫁分析である。この問題はおもに外国貿易理論で

論ぜられている問題であって、租税転嫁論としてはイギリス人の著作をのぞいてまとまった構成をしめしている著者は少ないようにみえる。自由為替相場を前提とした第8章は、J. S. ミルの輸入関税転嫁の一句の引用からはじまる。「輸入税はつねにその一部は、わが国商品を消費する外国人の負担になる。…わが国が外国品に収入関税を課し、それによって高い代価を支払わなければならぬのは、わが国の輸出品を消費する外国人である⁽¹⁾」(p.172)。ミルの命題は新古典派の人々——Bickerdike, Edgeworth, Marshall, Pigou——によって引き継がれ、相互需要概念による展開をみた。しかしロルフ教授によるミルの命題にたいする批判は二つの点にむけられている。一つは、新古典派の人々は貿易均衡の成立しているとき、輸入関税の賦課による交易条件の有利化をつうじて、自国の輸出量の減少よりも輸入量の減少は少ないという。この結果によって外国の消費者に負担をあたえると主張することは、外国貿易における輸入関税の徴税機構および為替相場という貨幣的機構を無視した見解ではなかろうか。つまり新古典派はあまりにもリアルな側面のみに注意しすぎているのではなかろうかという批判、これである。二つには、新古典派の人々は内国消費税が消費者負担になると説くのにたいして、輸入税が外国消費者の負担になるという、いわば関税の輸出ともいえる主張をとるけれども、これは理論の一貫性に欠けるところがあるのではないか。これが第二点である。著者の結論は消費税帰着の手法とおなじように、輸入関税は自国の輸出産業の資源所有者の貨幣所得を減少せしめ、また輸出産業における資源と競合的な供給関係にある資源所有者の所得減少となる、ということにある。

貿易均衡の決定と輸入税による交易条件の有利化を説明する個所では、著者の論述は新古典派の分析とおなじである。いま A・E 二国をとり、A 国は綿布(以下 C 財でしめす)を輸出し、ウイスキー(以下 W 財でしめす)を輸入する。E 国は C 財を輸入し、W 財を輸出する。第二図でしめされるように、OA は A 国が E 国より輸入する W 財にたいする C 財のオファー曲線、OE は E 国が A 国から輸入する C 財にたいして輸出する W 財のオファー曲線をしめす。おのおののオファー曲線は、二財の相対価格の変化と、貿易

(1) J. S. ミル 戸田訳、前掲書 p.105。

無差別曲線との接点の軌跡である。⁽¹⁾ 貿易均衡点は P 点で決定される。この均



第 二 図

衡は二財の相対価格が、二国内でそれぞれ等しいときに成立し、A 国は C 財の OM 量を輸出して W 財の OQ 量を輸入し、E 国は W 財の OQ 量を輸出して C 財の OM 量を輸入する。A 国が W 財の輸入に関税をかけたとき交易条件の変化によって、オファー曲線は OA' にシフトする。このとき QC 量以上の C 財輸入にたいして、E 国が 1 なる需

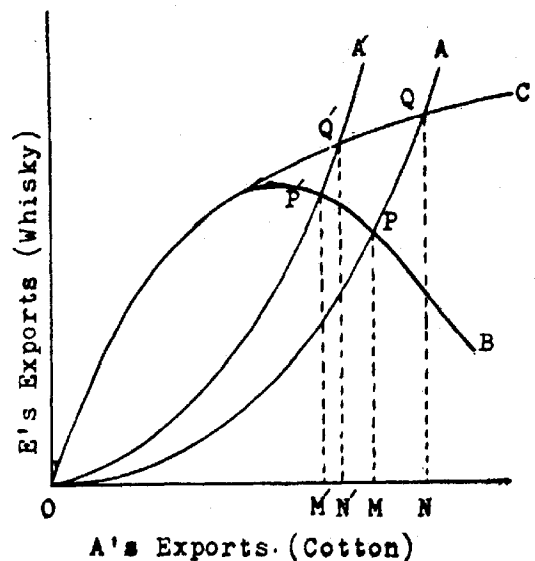
要弾力性をしめすならば、CE は直線と

なり、この場合には A 国は輸出量の減少にもかかわらず、最初の均衡輸入量 OQ を輸入できる。A 国は輸入関税によって自国に有利な交易条件となり、E 国は逆に不利となって、C 財消費者は A 国の輸入関税を負担したことになる。

このような説明は新古典派の考え方が、あまりにも実物的すぎることに欠点がある。貿易均衡点では二国の貿易業者は、取引の相手国にたいして為替相場で換算した輸出金額と同価値の輸入金額をうけとり、国際収支は均衡する。ところが A 国の輸入関税によって A 国の W 財輸入業者は、輸入税額だけ A 国政府に徴収される。A 国の輸入業者が E 国の輸出業者に支払う金額は減少する。この場合関税による価格・再配分効果はどのような変化をしめすであろうか。ケースは四つにわけられる。(1) A 国の C 財輸出の供給が固定されているとき。このとき C 財産業における雇用資源の移動が不可能である。E 国の W 財輸出業者は税額だけ A 国からの受取金額を減ずる。彼らはこの結果を予想して、輸出量を減じ高い輸出価格をつけようとする。彼らの輸出量は減少するが、彼らの自国通貨による受取金額には減少はない。一方 A 国の C 財輸出業者は W 財の輸入量減少にたいしても、まえと同量の C 財輸出をおこなわなくてはならない。したがって A 国輸出産業の資源所有者はそれだけ貨幣所得は実質的に減ずる。(2) E 国の C 財需要弾力性 1 になるとき。まえのケースの資源移動完全不可能という仮定をゆるめて、ある程度移動可能なものとする。ケース(1)で

(1) 拙稿、「消費税の一般均衡分析におけるウェルズとジョンソン」 小樽商大創立五十周年記念論集 p. 116 を参照。

は税額はすべて A 国輸出業者の負担となったが、ここでは C 財産業から資源が移動しその生産量は減少する。しかし E 国における C 財需要の弾力性は 1 であるから、C 財輸出による受取額は不変である。A 国内では資源移動によって国内品の生産がまし、その価格は低下する。資源所有者の貨幣所得もまた減少する。輸入関税は A 国内の所得減少というかたちで分散する。新古典派による輸入税による外国消費者負担説はこのケースにあたる。「……われわれは新古典派の議論を否定はしない」(p.184)。しかし E 国の消費者が同一の輸出量にたいして課税まえより少ない輸入量を消費することによって、worse off になったというとき、この状態はどのような意味で税を負担したといえるであろうか。「ミルも新古典派の人々も、E 国の綿布購入者たちがなんらかの径路によって、A 国の国庫へ貨幣をどのように支払うかについては、なにも論じてはいない。特定階層の人々が窮極の納税者であると指摘する転嫁論は、この人々の最終的に拋棄する貨幣がどのようにして税收として国庫に入っていくか、その径路をしめすだけの用意がなくてはならない」(pp.184~5)。E 国の A 国輸出品を消費する人々は、この手段をもたない。したがって新古典派の理論は、ロルフ教授の国内分散説に代えてよい理由をもつ。(3) E 国の C 財需要弾力性が以下のとき。このときには第三図でしめされるように E 国のオファー曲線は OB となる。A 国の輸入関税は A 国の交易条件を有利にさせるだけでなく、絶対的に減少した輸入量 OM' をもって、以前より大きな輸入量 $P'M'$ をうる。輸出量は減少し、その E 国における市場価格は上昇する。いまの仮定のもとでは、E 国の輸入総額は増加する。E 国の国際収支は悪化し、為替相場の切り下げとなる。この切り下げは E 国の W 財輸出価格を相対的に引き下げ、A 国では輸入関税をかけたにもかかわらず、W 財の価格が下がり、E 国はいっそう多くの W 財を輸出しなくてはならない。このケースはマーシャルが「例



第三図

外的」とよんだ事態にあたるが、彼はこのケースでは関税による利益が、課税国政府のうるところとなると主張する。マーシャルでもこの場合は、貨幣的効果と実質的効果は一致する。この場合にも関税の最初の負担は、A国の輸出業者にかかる。彼らには外国の消費者にその負担を転嫁させる手段はない。せいぜいできることは、輸出産業と競合的な資源所有者と税負担をわけあうことである。すべての実質的損失が外国消費者に生じたとおなじく、A国消費者には実質的利益が生まれる。マネ・タームではA国政府は自国の輸出業者およびそれと競合する産業における諸資源を犠牲として利益をうる。(4) E国のC財需要の弾力性が1以上のとき。第三図のOCにしめされるように、マーシャルの「正常な」ケースがこれにあたる。このとき新古典派の命題は、関税はその一部が外国の消費者が負担し、また一部は関税をかけられた輸入品の国内消費者が負担するという。これは均衡点がQからQ'に移ることによって交易条件はA国にいくぶん有利になり、貿易量は減少するけれども、W財の輸出価格は上昇し、またC財の輸出価格も上昇するため、両国の輸入品消費者がworse offになるということにしめされる。しかし著者の視点は以上のような新古典派の見解と少し異なった位置におかれている。A国の輸入関税によってE国の輸出業者の受取金額が減少し、それによるA国の輸出業者の所得は絶対的に減少する。これはケース(1)とおなじである。もし資源移動がおこなわれるならば、輸出むけのC財生産量は減じ、他財の生産がふえ、その価格は下がる。しかしこのケースでは、A国の輸出総額も減少し、これによってE国の輸出総額も(A国のW財需要弾力性1以上であると)減少する。E国でもA国と同様な国内の資源移動による再配分効果が生ずる。貿易量および貿易金額の縮少がたがいに制約条件をつくりあうことになる。いまA国の総貨幣需要が一定ならば、輸入量の減少は自国内における輸入品の代替財、たとえば国産のウイスキーにたいする需要が増加することになる。国産ウイスキー業者の貨幣所得は増加する。保護関税の効果はこの場合にあらわれる。このことが生じたならば、租税の負担はどう解釈すべきであろうか。輸出産業およびC財の生産のために競争的な供給関係にある資源所有者は、関税によって所得の減少をこうむる。この減少は関税収入とウイスキーへの支出減少分にあたる。しかし税の帰着は税収より

は小さい。なぜならいっぽうでは国産ウイスキー生産者の利益があるからである。これらの所得の減少と増加とを相殺したのこりが税の帰着をしめす。著者の見解は新古典派における輸出価格の上昇＝消費者負担という価格効果から、一步すすんで国内産業にあたえる資源の再配分効果まで追求したことに特色があるろう。

二国二財のケースを二国多数財に拡大したときには、輸出品が相手国でどのような需要弾力性をもつか、輸出産業の供給弾力性および資源移動の可能性などによって貿易の構成は影響をうけるであろう。マーシャル曲線に用いられている“bale”概念は、資源の完全移動性の仮定をもっているため、多数財ケースへの適用は推奨できない。

第9章は固定為替相場の場合における輸入関税の効果を論ずる。固定為替相場では、輸出量と輸入量は自由為替相場のように輸出入価値の自動的調整作用がはたらかず、政策的に為替相場を維持しようとする対策が大きな役割りを果たす。以下の説明のための背景をつぎのようにしめしておこう。A・E 二国をとる。A国で売られるE国生産物のA国通貨(ドル)による価値を500万ドルとする。E国通貨(ポンド)で売られるA国生産物価値を100万ポンドとする。金1オンスがE国で7ポンド、A国で35ドルとする。E国は為替平衡基金によって、つねにポンド相場下落を防ぐためにドルを金で買い、そのドルでポンドを買う主導権をもち、A国政府あるいはA国中央銀行は固定相場の維持のためドル相場の上昇の危険があるときに主導権をもつものとする。いま予告なしにA国が自国通貨による輸入品価格にたいして、20パーセントの輸入税をかけたとする。貿易契約が有効なあいだは、E国の輸出業者は500万ドルの代わりに400万ドルをうけとり、その400万ドルでポンドを買う。このときには同一の輸出量にたいして100万ポンドではなく、80万ポンドをうることになる。このためE国輸出業者は早急に輸出量を減じ、輸出品のドル価格をあげようとする。いまE国輸出品のA国における需要弾力性が1であると仮定するならば、A国におけるドル売上高は同じである。E国では輸入超過となり、固定相場の維持のためにE国政府は100万ドルを金20万ポンドをもってA国政府から買い、こうしてえたドルによって為替相場の安定を維持しなくてはなら

ない。金の動きは、E国では通貨収縮を、A国では通貨膨脹を生ずる傾向をもつであろう。しかしこれらの潜在的通貨事情にたいする二国の調整は、二国の通貨政策とその実効力によって程度が異なってくる。通貨政策は三つのケースにわけてのべられる。(1) A国における金不胎化政策の場合。著者の説明の順序を変えて、まずA国の対策からのべよう。A国はドルを支払ってE国から金を買う。このときには政府の金資産は100万ドル増加する。同時に政府の預金は100万ドル減少する。この支払はE国のドル勘定の増加となったのちただちに為替市場で売りに出される。A国政府はまさに輸入税収入としてこのドルを国庫へ収める。A国市民のドル需要は課税まえの水準をたもつ。一方E国ではどういう事態が起こるであろうか。E国は金20万ポンドを失い、それに応じて政府預金も減少する。輸出業者は20万ポンドの所得減少となるけれども、E国政府の金によるドルの買い、そのドルによるポンドの買いによって固定相場は維持できる。民間所得の減少をカバーしようとする政府は、民間支出の増大となるような対策をとるか、あるいは減税を実施しなければならない。いま所得税の減税20万ポンドとすると、民間預金はその分だけ増加し、政府は同額だけ収入の減少となる。この減少が行政水準の維持を不可能とするものであると、政府は収益資産あるいは非収益資産を銀行に売らなくてはならない。以上の場合にはA国において自動的そして完全な金不胎化政策をしめしている。A国では輸入関税収入と同額の金残高が累増してゆくことになる。この過程で輸入関税の帰着はどうなるか。A国消費者は輸入品の減少により *worse off* になる。これとともに輸入品価格の上昇によって実質的な交易条件は不利となる。E国では減税と輸出産業からの資源移動による産出高の増大をみる。租税負担の帰着は明確なかたちをとらない。むしろ完全金不胎化政策のもとでは、A国政府自身が自らの税を支払っていると考えた方がよいであろう。金の流入によるそれ以後の対策は政府のみが関与することであって、民間の貨幣支出は一定に維持されるからである。(2) E国におけるデフレ政策の場合。金を失い続けるE国では、為替相場の安定か、国内通貨の収縮をはからなければならない。ポンド価値切り下げによる効果は、自由為替相場における場合と同じである。しかしデフレ政策をとったときE国の輸出産業は、国内産業に比して拡大

の傾向をもつ。資源移動が可能であれば国内産業で生じた失業を吸収すること
もできる。輸出の増加はA国におけるドル価格を下げるかもしれない。当面
の結果としてA国の輸出は減少し、その所得は他の産業に比して減少する。
E国のデフレ政策が完全に効果をもつならば金の流出は止み、輸出品のドル価
格の低下によって、輸出産業の収縮をきたすであろう。もしこの対策が不完全
であれば、A国における政府自身の金不胎化による関税の支払いと、A国輸出
業者の所得減少が結合した結果をもつ。そのほか二国産業の資源移動の難易、
輸入品の需要弾力性による対外支払額の増減によって、いくつかの考えるケ
ースがのべられる。(3) A国におけるインフレ政策の場合。金の累増を防ぐた
めA国では通貨膨脹をおこなって国内支出を増加させようとするならば、輸出
産業は相対的に不利な状態におかれる。これもE国の輸入需要弾力性の相異
と、A国内における資源移動の難易によって、A国に有利な結果をもつか、E
国に有利な結果がえられるかは、一義的に断定しえない。所得効果と価格・再
配分効果はまったくのところ相対的に分析されつくしているといつてよい。

IV

最後の三章は、労働意欲および投資選択にあたえる租税の効果をとりあつか
う。これまでの諸章における「資源所有者」概念が、きわめて広義かついくぶ
ん不明確な意味をもっていたのとは異なって、労働力保有者および投資選択の
主体を明確に予定しているだけに、私は節をあらためてのべてもよい理由をも
つように思える。

第10章の労働意欲にあたえる租税の効果については、これまで現われなかっ
た経済の成長状態を背景においた著者の議論が、わずかではあるけれどもくみ
とれる。これは労働供給の問題を考えるうえで注意すべき視点であるように思
える。著者の考える成長の側面は、第二節でのべたように、支出の資産効果に
関係をもつ。いま物価を安定的に維持して、投資が続けられるならば、投資の
二重効果によって、貨幣需要と生産力とが上昇する。いまこれがバランスしな
がら成長する状態を考える。この状態は公衆の資産保有を増加させ、それにと
もなって消費需要が増加する。これは人々の余暇需要および人的用役の需要を

増加させるであろう。したがって「余暇需要にあたえる『資産』効果は正である」(p. 231)。長期的にみたとき、労働時間の短縮それと補完的な余暇需要の増大は、生産力増加にともなう公衆の資産保有の増加に説明がもとめられるであろう。⁽¹⁾したがって、労働と余暇の無差別曲線をもちいた分析は、現実には雇用の制度的な条件が限界計算を不可能としているという事情によって、背後におしやられてしまうことになる。⁽²⁾

長期的には生産力の増加によって余暇需要が説明されるとしても、限界分析は短期的にあるいは労働供給の behavior を説明できないであろうか。著者のしめす分析方法は、ピグーの例にならうものである。そしてこの個所では、「不必要なほど限定的な見解である」(p.141) と批判していた、R. A. Musgrave のいう “differential incidence” の手法がもちいられているのも興味がある。ピグーの手法とは、租税が所得の再配分効果をもつことおよび告示効果をもつこと、この二つの効果を区別して考えることであり、マスグレヴィの “differential incidence” とは、同額の収入をあげるために対応する二つの租税が、どのような効果をもち、それらの所得分配にあたえる効果を理論的に判定しようというものである。⁽³⁾対応する二つの租税として著者は所得税と純資産増加税 (net-worth tax) をとる。後者はサイモンズの主張する所得概念を課税標準とするものであり、⁽⁴⁾同額の税収をあげるためには所得税率より課税標準が広義のため税率は低く、限界税率は無視してもよい。所得再分配効果からみると累進的純資産増加税は、比例的純資産増加税にくらべて貧者より富者に重く、資産効果による余暇需要は富者に強い制約をあたえ、彼らは自ら働かざるをえなくなろう。しかし貧者にとってはかりに累進的純資産税をかけられたとしても、労働

(1) マスグレヴィ教授も、生産力増加にともなう余暇の増加を指摘する。しかし、資産効果からではなく、歴史的解釈によっている。Cf. Musgrave, *op. cit.* pp. 238—9.

(2) 拙稿、「A. R. プレスト『財政の理論と実際』」商学討究 Vol. 11, Nos. 3&4 (1961年3月), p. 135 をみよ。

(3) Musgrave, *op. cit.*, p. 212. “Differential incidence” にたいして、ロルフが消費税・輸入税の個所でもちいた帰着論は、“specific tax incidence” といえる。

(4) Henry C. Simons, *Personal Income Taxation* (Chicago: Chicago Univ. Press, 1938), p. 50.

意欲はかわらないであろう。告示効果については、正の限界税率は余暇の享受が所得に計算されないため、限界税率が高い所得税は余暇に代替効果をもち、労働供給は減少するであろう。しかし代替効果が現実にとどのようなウェイトをもって作用するかは理論分析だけでは解決できない。実証研究によると、人々はほとんど余暇の価格に感応しないと報告されている。

ここで私の疑問を一つだけあげるならば、分配効果にたいしては中立的な「ゼロの限界税率をもつ」比例的純資産税 (p.237) を規準として、*differential incidence* を考えるのであるが、比例税率が正で、限界税率がゼロということはおかしい。いずれの税率も課税標準の増分と納付すべき税額の増分の比率をしめし、比例税では比例税率と限界税率とがつねに等しくなくてはならない。したがってこの個所は不正確であって、「比例税率と等しい限界税率」というべきが正確ではなからうか。⁽¹⁾

この章のもう一つの論点は、所得税は定額税と同じく転嫁しないという伝統的命題を批判・修正していることである。余暇需要をまず代替効果は、現実には無視しうるものかもしれない。しかしこの効果が作用するものとして理論を組み立てるならば、伝統的命題はどのように修正しなくてはならないであろうか。はじめに産出高にたいする需要は一定とする。このことから企業の労働用役需要は貨幣賃銀にたいして1の弾力性をもつとする。すべての労働者は余暇と所得にたいして同じ選好をもつとする。一定の定額税がすでに徴収されているものとする。労働供給は企業の労働需要と労働者の余暇需要との交点で決定する。いま余暇を所得にふくめない所得税が定額税に代わって徴収されたとしよう。所得税は余暇の価格を低め労働供給は減少する。産出高需要は一定であるし、また労働需要弾力性は1であるため賃銀支給額はまえと変わらない。しかし産出高は減少する。賃銀の上昇によって産出物の価格は上昇する。この過程をたどるとき、ここに二つの解釈がうまれる。一つは労働者は所得税を転嫁しない。二つは労働者は税の一部を消費者に転嫁した、これである。著者は前者の解釈をとる。それは「すべての税負担が労働者にひきつづき記入されている

(1) 拙稿、「所得税の近代性について」 商学討究 Vol. 10, No. 3 (1960年2月), p. 79, 注(43) 参照。著者のこのような表現は、10章のそこ・ここにみられる。

のは、議論の余地なき事実である」(p.249) から。そのうえ後者の説は、いくつかの難点をもつ。この主張のもつ一つの意味は産出高の減少と余暇の増加が最適配分状態を前提したとき、所得税は *worse off* な状態をもたらす。したがって、租税は消費者が負担するというところにある。これに対して著者は最適配分状態を最初に前提することは、非現実的であること。余暇の享受を所得に換算したならば、貨幣所得は必ずしも消費者を *worse off* にしたとはいえないという。つぎに労働用役需要の弾力性が1以下のノーマル・ケースをとると、労働供給の減少は賃銀を高め、産出高需要一定のもとでは代替的生産要因、とくに実質資産所有者の所得を減少する。これをさして転嫁ということもできる。しかしこの主張は包括性がない。所得税によって余暇の需要が増加したとき、余暇の補完産業にたいする需要は増加し、それと代替する産業の需要は減少することが考えられるからである。

労働意欲にたいして限界税率の高い租税はマイナスの効果をもつ。しかし制度的な要件によって労働と余暇の限界的選択が不可能であるとすれば、所得効果のみが強く作用するであろう。租税のため所得の減少をみた人はより多く働こうとし、相対的に有利な税負担となった人は働こうとしないであろう。しかしそれとても絶対的な生活水準のいかんによって効果は異なってくる。

第11章は特定の資産保有者が、資産のもたらす将来収益について確実な予想をもっているとき、諸税の投資にあたえる効果を取りあつかう。ここに諸税とは、個人所得税については比例税および累進税、収益税については比例税をさしている。著者の結論は、この章における将来予想確実という伝統的な仮定のもとでは、租税は投資需要の形態を変えず、投資率に影響をあたえないということにもとめられるであろう。この結論は将来の確実な収益予想が、比例税・累進税によって税引き収益を下げるけれども、諸資産相互の相対的収益性を変化させないこと、さらに公債利子が免税になることによってその価格上昇・市場利子率下落をもたらし、収益率との隔差を変えないこと、したがって投資形態・投資率には影響をあたえないことがみちびきだされてくる。ただし累進税の場合には、所得分配にあたえる効果によって、所得階層間の貯蓄供給能力に

変化をあたえることは忘れてはならない。

ロルフ教授によると貯蓄は前期の所得から今期の消費をひいた差額として定義されるが、貯蓄動機は待忍説による利子獲得の説明に関連づけられず、より多くの資産をえたいためのものとして説明される。富をもつことは安心をあたえ、信望とか権力の源泉である。「人々が節約するのは、もっと *wealthy* になりたいためである」(p.263) とのべている。この規定はいささか極端である。たとえ予想確実な場合でも、収益獲得のための貯蓄動機は否定しえないであろう。そうでなければ現金を保蔵する代わりに投資をえらぶ理由は説明されない。

租税の投資にあたえる効果としては、最後の第12章における不確実予想の場合のほうがより興味がふかい。ロルフ教授の分析はまず E. D. Domar and R. A. Musgrave, "Proportional Income Taxation and Risk-Taking", の紹介からはじまる。⁽¹⁾ マスグレイヴ＝ドーマーの論文による説明と、マスグレイヴ「財政理論：第14章投資の調整」とでは若干作図上の相異があり、ロルフの上記論文による作図(p.287)にも不正確な個所がある。正確を期すため、私はマスグレイヴの著書第14章の説明にそってのべよう。⁽²⁾ しかしロルフ教授の論旨には変わりはない。

いま一定の現金をもちそれをいくつかの収益資産に配分し、その資産からえられる収益に比例税がかけられたとき、はたして不確実予想のもとで危険負担をあえておこなうとする行動は、かえって活発になるであろうか。答えは、まさにそのようにいえるということである。この命題の証明のために、まず最適資産曲線を導びこう。現金以外の資産 $X \cdot Z$ をとる。それぞれの資産には長期的にえられると予想する主観的平均期待収益値 y と損失要素 r および利得要素 g ——それぞれ資産価格にたいする百分率でしめされる——がふくまれ、投資家は $X \cdot Z$ および現金をふくめたもっとものぞましい投資物件の混合を

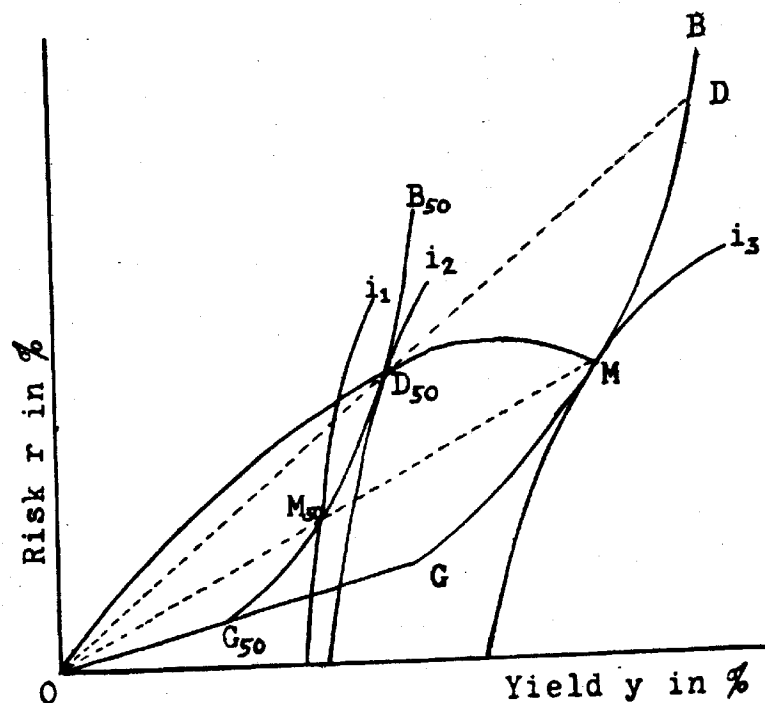
(1) *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 58 (May, 1944) これは Musgrave and Shoup ed., *Readings in the Economics of Taxation* (1959), pp. 493—524, に収録されている。

(2) *Theory of Public Finance*, pp. 313—322. ただし損失控除を認めないケースを、ロルフはのぞいている。本稿もこのケースはのぞいた。

半分を現金としてもつならば、 Of の2分の1の点 m の両座標が、新しく現金をふくめた資産混合体の y と r となる。ここでもまえの理由とおなじように、投資家は同じ r のもとでは高い y を好むため、 O 点からの動径と eb との接点 Og が意味をもつ。かくしてえられた Ogb は、現金をふくめた資産混合体のもつ y と r にたいして、とられるべき最良の資産の組み合わせをしめす。 Ogb は最適資産曲線とよばれる。

つぎに投資家の r と y にたいする無差別曲線の形態をしめそう。所得の限界効用は所得の増加にともなって低下する。危険の限界非効用は危険の増加にともなって増加する。したがって二つの限界代替率はプラスである。さらにこの無差別曲線は所得スケールの増加につれて危険にたいする代替率は小さくなる。このため O 点から y の増加につれて無差別曲線の傾斜は次第に鈍化してくる。 i_1, i_2, i_3 がこれをしめす。このような選好形態と最適資産曲線にもとづいて、投資家はもっとも上位の無差別曲線と Ogb との接点において、彼の資産の組み合わせを決定する。 M 点がそれをしめす。

いま M 点における資産保有にたいして、損失部分を課税所得から控除する



第五図

比例所得税がかけられたとする。 $y=g-r$ であるから税率を t とすると、税引後は $y_t=(1-t)g-(1-t)r$ したがって $y_t=(1-t)y$ となる。損失控除を認める所得税は、税率だけ y も r も切り下げる。これはつぎの第五図でしめされる。50パーセントの比例税は OGB を $OG_{50}B_{50}$ へシフトさせる。これは OGB を半分に縮尺した税引後の資産曲線となる。この投資家は M 点でしめされた y と r のレベルのもとで、X と Z を所有したとき、課税後には彼自身は M_{50} 点の y と r をもつであろう。この点は彼にとって税引後の最適選択点をしめさない。彼は D_{50} 点で均衡点をみいだす。このように比例税率の増加によって、投資家の均衡点の軌跡は $MD_{50}O$ でしめされる。 D_{50} 点は課税後における投資家の y と r をしめすけれども、 D_{50} 点に対応する資産は、課税まえでは D 点における y と r をしめしている。このため損失控除を認める比例所得税は、危険負担をいっそう引きうけようとする投資家の行動をよびおこすことになる。

以上のようなマスグレイヴ教授の分析と結論にたいして、ロルフ教授はつぎのような評価をあたえている。すなわち、この分析は証券と現金とをもとうとする投資家の incentive についての分析であって、比例税による証券需要の増加が、金融機関による証券供給と適合するかどうかは保障されない。また人々の趣味の変化による危険投資の選択状態は、必ずしもうえの分析のように明確ではない。危険投資の増加が、経済成長の原動力となる生産力の増加をもたらすかどうかは不確定である。このような要点をあげたのち、マスグレイヴ＝ドーマーの分析したケースは比例所得税が投資選択に対して、中立的ではないという意味をもつにとどまるという。ロルフ教授自身の見解は法人企業の実質的投資にたいする租税効果が、マスグレイヴ教授のそれとは逆の結論としてのべられている。すなわち租税によって法人の新株発行による資金調達には抑制されるということ、これである。それはこうである。法人企業の経営者は損失控除をもつ比例所得税によって、マスグレイヴ教授のいうようにいっそう危険な投資にむかうであろう。しかしこの投資資金の調達は内部留保をこえる金額については、外部に求めなくてはならない。配当にたいして課税されるならば、所得効果によって税引後の配当は小となる。この効果は非課税の不動産需要をま

すであろう。配当の減少と不動産所得の相対的有利性によって、法人企業の新株発行による資金吸収は困難な事態におちいる。

比例所得税は資産価格にたいしてどのような効果をもつか。マスグレイヴ流の分析では負の租税還元 (negative tax capitalization) によって、資産価格の上昇をもたらす。しかし金融機関の市場操作によって、必ずしも資産価格の上昇とならないかもしれない。また既存資産に課税されるならば、不確実予想のもとでもその価格は下がり、新資産の価格は上昇するであろう。古い家屋の売買価格が下がり、新しい家屋を所有しようとする傾向は、実質投資におよぼす租税の効果といえよう。新資産に課税されたならば、逆に旧資産に対する価格効果を生ずるであろう。この結果投資物件への資源配分はまえと異なった結果をもつ。一般的にいうと、投資にたいする効果はまず収益減少という所得効果を持ち、相対的に有利な他の資産へ代替効果をもつ。一般税では所得効果が強く、部分税では代替効果が強く作用する。不確実予想のもとでは、人々は課税まえよりも、いっそう確実な収益資産を選択する傾向をもつ。

V

本書の主要内容は、およそ以上のごときものと考えられる。いささか詳細にわたった個所もあるけれども、これは著者の推論がきわめて省略の少ない展開をしめしていたからであった。ただし第 2・3 の二章は、租税転嫁論と直接のつながりを見せなかったため、必要なところをのぞいて、本稿ではふれる機会が少なかった。この二章の問題は、政府活動における効率とその評価についての諸問題として、いずれ稿をあらためてのべなければならない。

この書物における著者の主張には、いくつかの特色がみられる。なかでも注目すべき主張は、消費税の生産要因所得への帰着説であろう。本稿第Ⅱ節でのべたように、著者の結論には、いくつかの前提がおかれていた。すなわち、完全競争・市場における財貨需要の一定・線型的生産函数そして消費税の法定納税義務者が消費財生産者であるという現実的な観察、これである。これらの諸前提がおかれるとき生産者は数量調整によって自己の利潤極大をはかり、そのため生産要因の雇用を減少することは、論理の正当な帰結であった、というこ

とができるであろう。ふつうの意味での租税の前転が、生産段階から消費段階へ、価格変化をつうじて租税の移転をさすものであるならば、⁽¹⁾ ロルフ教授の生産要因所得帰着説は、租税後転説といってよいであろう。

ただしロルフ教授の後転説は、一般消費税の場合には、相対的転嫁というよりは絶対的転嫁を意味していると思われる。いま政府がすべての消費財にあるパーセントの租税を課したとするならば、消費財の相対価格は不変であり、消費者の実質所得が減少するのみである。民主社会の租税賦課は、いうまでもなく租税法定主義によっておこなわれる。国民への伝達はただちに普及する。とすると生産者は安んじて消費財価格をいっせいに前転できる社会的背景があるであろう。しかし著者の考えは、ヒックス的ないみでの所得効果を租税がもっているということではなくて、租税はデフレ的措置として、税額だけ貨幣所得を減少せしめるところに所得効果の意味をあたえている。著者は一般消費税が相対価格を不変とするという消費財市場の表通りに視点をおくのではなく、要因市場における要因価格の絶対的減少という裏通りをみているのである。租税のデフレ効果は貨幣所得の絶対的減少に原因がある。裏通りという比喩がまずければ、⁽²⁾ 「帰着分析を所得面の変化に限定している」といいかえてもよいであろう。この意味では、ロルフ説の一面性は否定できないと思う。

ロルフ教授の後転説は、消費税の帰着についていっているのであって、その他の諸税をも考察の対象とした分析ではない。このことは消費税という特定の租税帰着を分析したものあって、“specific tax incidence” という転嫁分析における一つの区分に入るであろう。そのいみでは人的・物的をとわず、資源所有者の所得減少という帰結は認められるであろう。しかし資源所有者あるいは生産要因といっているときの概念の広さには、いささか悩まされるものがある。しばしば労働所得をさすこともあり、企業所得をもふくめることがある。もともと要素費用国民所得概念をとらない著者の立場を認めるならば、問題はないかもしれない。この著者の態度は、絶対的帰着を説くものとしては当然のことであろう。しかし著者自らが「相対論的科学としての経済学は相対分析をとら

(1) 宇田川璋仁, 前掲論文, p. 46.

(2) Musgraue, *op. cit.*, p. 228fn.

なくてはならない」というとき、われわれはロルフ説の解釈に困惑を感じざるをえない。著者が消費税を分析しているとき、それは specific tax incidence であったのにたいして、労働意欲と租税の個所では、differential tax incidence を分析方法としていた。そしてこの方法をとることによって、所得分配にあたえる効果が論ぜられている。労働意欲の問題と消費税転嫁の分析とを対比してみると、そこには分配状態の相対的变化とその絶対的变化とが浮かびあがるであろう。この二つのいずれが租税の帰着とよぶにふさわしいのであろうか。この二方法の併列はロルフ教授が転嫁という概念に明確な定義をあたえないことに起因するのではなかろうか。

本書におけるいま一つの注目すべき主張は、租税が民間経済から貨幣を吸収するデフレ的手段であって、消費者満足の喪失をあたえるものとして考えていないことであろう。著者の考えは、要因所得帰着説とあいまって租税の価格上昇作用を否定している。この主張を支えるものは第Ⅱ節でのべたロバートソンの期間分析であったし、ヒックス的な所得効果をしりぞけることによって、著者の考えを傍証できるであろう。著者が主張しているのは、第Ⅰ節でのべたように純粹理論の立場であって、消費者主権を価値基準とした厚生経済学の立場ではない。著者が“better off”あるいは“worse off”というとき、それは選択順位の変化ではなくて、実質タームではかった産出高の変化をいう。ロルフ教授自らこのような定義を“cool-blooded”であるとよんでいるけれども、(p. 120fn.), 彼の場合にはおよそ「最適」状態を基準とした考えはでてこないといわなくてはならない。したがって著者が資源の再配分効果を分析の一視角としていても、それが租税によって歪曲された資源配分状態であるのか、是正されたそれであるのか、判定できないという性格をもっている。しかしこの点は租税の役割りと効果についての基本的な視角の相異であって、マスブレイヴや A. R. プレストの財政学とは性格を異にする点を指摘⁽¹⁾し、ロルフ財政学の立場を明確にすれば足りるであろう。

(1) 拙稿、「政府予算決定論覚書—R. A. マスブレイヴの所説について—」商学討究, Vol. 11, No. 1 (1960年8月) および「A. R. プレスト『財政の理論と実際』」, 上掲書, Vol. 11, Nos. 3&4. (1961年3月)。

本書で展開されている分析のなかで、類書にみられないものといえ、それは輸入関税の転嫁分析であろう。分析そのものの深化という点からみると、二国の生産要因賦存度に明確な仮定をおいた P. ウェルズの分析にすぐれたものをみいだしうるけれども、比較的研究の少ない領域にメスを入れたことは特筆に値するであろう。本書を全体としてみるとき独特な視点と、特殊な概念規定をもちながらも、財政の経済理論としては A. C. ピグーの「財政学研究」から、現在におけるいっそう洗練された研究までの、中間に位するといえるであろう。なかんずく伝統的転嫁論にたいする批判は、著者の名とともに永くのこることと思われる。

(37. 1. 10)

(1) 拙稿、「消費税の一般均衡分析におけるウェルズとジョンソン」小樽商大創立五十周年記念論文集 (1961年8月), pp. 103ff.